

地方創生推進交付金（令和4年度分）事業検証

・事業期間 R4. 4月 ～ R5. 3月（計画期間3年間の1年目）

・効果検証の方法、時期及び体制

方法・体制：吉富町まち・ひと・しごと創生有識者会議を活用し、計画期間の中間期及び終期において、個々の事業のKPI達成度（見込み）を検証し、必要に応じて事業の進捗促進のための措置を講じる。まちづくり会社の進捗状況、イベントの効果検証と問題点の抽出、マーケティング調査の活用状況等に照らしながら、時期方向性を検討する。時期：令和5年3月

・交付決定 令和4年4月1日 交付決定額 11,500千円

・背景 町政施行時から製薬会社の企業城下町であった本町は、経済状況も比較的豊かで人口推移も安定していた。また、面積も九州一コンパクトであり、山間地や過疎地もなく、町中心部に公共施設やJR駅が集まっているなど、立地的にも好条件が揃っている。このような恵まれた環境であったがゆえ、本来持つ町域のコンパクトさや立地の優位さなどを活かしかねないまま現状維持の施策を続けた結果、人口減少、産業衰退、雇用減少、空家増加、隣接する大分県中津市への消費流出などの課題が山積することとなり、本当の意味での「コンパクトシティ」を実現できていない状態であった。そのような状況のなか、平成28年度から開始した前身事業では、「ただの小さなまち」という従前のイメージを覆し、「通過点」ではなく「目的地」として本町を訪れる客数を増加させた。また、創業支援施策を充実させることで「創業しやすいまち」としての認知度も高まった。特に、前身事業で設置した「チャレンジショップ」での入居者延べ7組のうち6組は女性創業者であるなど、女性の活躍が特徴的である。さらに、本町初となる「まちづくり会社」も設立され、さらなる事業展開への機が熟したところである。前身事業で0から1にしたものを、後継事業において1から10、10から100へと発展させ、地域経済の循環を高め、名実ともにコンパクトシティを実現させるとともに、事業者も社会インフラの一部であるという認識の共有を図り、持続可能なまちづくりを目指す。

・目的・事業内容 前身事業で「創業者」「新規誘客」「新規事業所」「空家活用店舗」「まちづくり会社」「町の賑わい」「良好なイメージ」などが生み出され、「何もないまち」ではなくなった。こうして新たなフェーズに入ったことで見えてきた「創業の受け皿不足」「イベントの慢性化」「人材不足」「情報発信力」「事業所の一体感不足」などの課題解決に加え、事業継承組織であるまちづくり会社の自走・事業継承を確実かつ早期に実現させる必要がある。後継事業では、まちづくり会社の足固めのための支援を行うとともに、情報発信力の強化を行い、新鮮な情報を高頻度・効果的に発信する。また、まちづくり会社が主体となって民間事業者とタイアップを図り、専門的人材の確保を行いながら空家の店舗化及びテナント誘致を積極的に実施し、町内創業を促す。さらに、マルシェや特産品開発事業を通じて創業者を含む事業者間の連携を強固なものとし、町一丸となって産業の底上げを図る体制を構築する。

計 画 (PLAN)					実施内容 (DO)	評価 (CHECK)	改善 (ACTION)
No.	事業の名称	事業の概要	交付対象事業に要する費用	重要業績評価指標 (KPI)	事業実績	評価検証	次年度実施内容
1	交流マルシェ事業	前身事業においてJR吉富駅前で開催していた「交流マルシェ」について、場所や参加事業者を拡大することで出店者のネットワークづくりや情報交換の機会を与える。また、令和4度は本事業を町内外に広くPRするため、令和元年度で計画し延期となっていたガールズミーティングを「脱炭素日本一を目指す町」として、環境にやさしいという意味のサステナブル・ファッションショーとして実施し、活気あるまちとしてイメージアップを図るとともに、町内への集客と出店希望者の増加を加速させ内需拡大を目指す。	・交流マルシェ企画運営業務(委託) 5,000千円 ・地方創生加速化イベント業務(委託)10,000千円 町内外の事業者・創業希望者による交流マルシェ(市場)について、駅前に加え、漁港、河川敷など複合的要素での展開を図る企画設計・運営を行う。将来的な運営組織づくり(自走)も見据える。 事業内容：コンサルタント、実施・運営、実施体制づくり、プロモーション	新規特産品開発数(件) R3:3件 R4:3件 R5:3件	・交流マルシェ企画運営業務(委託) 4,994,000円 ・地方創生加速化イベント実施業務委託 9,988,000円 事業継承をにらみ、まちづくり会社と民間事業者が共同企業体として参画。町内外の事業者・創業希望者による交流マルシェ(市場)について、令和4年度も駅前に加え、漁港、河川敷などで企画実施。コロナウイルス感染拡大防止に最大限配慮し、10月駅前では3,121人最高来場者数更新。12月は2回目の漁港で開催し463人の来場者があり大盛況。3月河川敷で2回目のデイキャンプやドッグランを設置し、キッチンカーなど約40店舗の出店や完成したばかりのせせらぎ水路付近で野遊びとワークショップを開催予定。出店者間のネットワークづくり、SNSやメディア等を活用したプロモーションを実施。	出店者同士、また出店者と来場者の交流により新たなビジネスが生まれる場所を創出した。また、特産品開発事業における成果品の販売など、他の事業との相関性も高く、本町の女子集客のまちづくりを広くPRする場となった。	継続 地方創生推進交付金事業として継続する。まちづくり会社は事業者と連携し、駅前、漁港、河川敷で開催の場を継続することで、商工会や漁協など事業者主体の開催も視野に入れ、さらなる集客と内需拡大を目指す。
2	特産品開発事業	まちづくり会社を中心となり、前身事業で誕生した創業者(チャレンジショップ入店者含む)と、従前から町に根付く産業・事業者とのコラボレーションを促進し、相互における新たな特産品開発を目指す。	・特産品開発業務(委託) 3,000千円 創業者と地場産業の融合による新規特産品の開発を行う。(設計企画、事業者との相談会、専門家の招聘、先進事例の収集)	新規特産品開発数(件) R3:3件 R4:3件 R5:3件	・特産品開発業務(委託) 2,970,000円 事業者とのネットワーク構築を拡充し、事業者とヒアリングを実施。農産物のさつまいも「紅はるか」は生産者が増え、町内の7事業者と連携し10品目の商品が開発、販売された。海産物では既存商品のブラッシュアップとしてパッケージデザインの支援、販路開拓、マルシェでのPR販売を行った。また、令和3年度からスタートしたギラヴァンツ北九州(フレンドリータウン協定締結)とのコラボプロジェクトもサポーターと事業者で協同開発され販売された。 R4実績：甲イカの一夜干し、バタの一夜干し、あさりのパッケージ支援、恋するギラ羊チップス	生産者から町内外の加工業者や販売事業者など新たな事業者間ネットワークの構築にもつながった。町内協力事業所やマルシェでの販売により特産品の掘り起こしの可能性が高まった。	継続 地方創生推進交付金事業として継続する。さらに事業者間ネットワークの構築を図り、生産者と事業者が潤う町の特産品となる掘り起こしや連携を強化する。
3	チャレンジショップ事業	前身事業からのチャレンジショップ事業について、適切な運営を図るため、既存店舗の経営改善指導、販売促進サポート、コンテナ店舗及び周辺の装飾プロデュースなどを行い、より集客力のある店舗づくりを行い駅前にも更なる賑わいを生み出すとともに、卒業後を見据えて経営者として必要な知識・意識を身に付けるためのサポートを行い、創業を支援する。	・チャレンジショップ運営業務(委託) 2,000千円 キャリアアップ事業者の創出を図るため、入居者の経営指導、事業のPRなどを行う。 (既存事業者の町内開業支援、事業者応援連絡会による創業支援及び経営発展支援、自主運営マルシェの開業支援、町内に根付く事業者の創出、移住・定住)	チャレンジショップ及び空家等活用店舗の集客数(人：増加分の累計) R4.3月:50,000人 R5.3月:61,500人 R6.3月:74,000人 町内新規創業者数(件) R4.3月:2件 R5.3月:3件 R6.3月:3件	・チャレンジショップ運営(委託) 1,980,000円 既存事業者が令和5年3月と6月に卒業を迎えるため、大分県立工科短期大学の学生さんたちと取り組んだ空き家実態調査も参考に町の中心部など3店舗の町内開業支援を実施。また、3店舗の新たな入居者も決定した。商工会開催の創業支援に参加した町内在住者が新規創業者として開業予定。また、町の創業促進事業助成金を活用し1件新規に創業した。	チャレンジショップ出店者3事業者の経営の安定化、加速化が図られた。駅乗降客だけでなく人の流れ・賑わいを生み出した。チャレンジショップや新規起業の相談も多数あることから、空き家実態調査報告書も参考に創業支援制度の充実や受け皿の確保に努めたい。	完了 チャレンジショップ事業を適切に運営するため、新規の3店舗を継続して支援を行う。
4	「女子集客のまち」づくり事業 発展支援業務	軌道に乗りつつある「PR事業」「看板広告事業」「自主イベント開催」などの自主財源確保に向けた取り組みを加速充実させる。また、創業者の受け皿づくりのため、前身事業からの「空家活用店舗」をモデルケースとして、民間事業者を活用した空家等の店舗化及びテナント誘致に着手するとともに、創業希望者や既存事業者、商工会、住民団体など関係者のハブとなり情報共有・紹介・マッチングなどの取り組みを進め、町内における創業を加速推進する。	・女子集客のまちづくり活性化促進事業推進助成金3,000千円 まちづくり会社の事業発展に係る費用を町が助成する。(人件費、運営費、事業費、サイト管理費など)	令和2年1月29日に設立された「㈱ツクローネ吉富」の基盤強化及び事業実施に係る後方支援を行った。自主財源の獲得のため、看板広告事業を軸に、地域貢献事業として、観光庁事業や町制施行80周年を記念にDRUMTAO特別公演をはじめ、大衆演劇の運営管理や商工会と連携した駅前の賑いづくりを受託し、地域の活性化を図った。さらに、将来的な事業継承を見据え、町が行うマルシェや特産品開発に民間事業者と共同企業体として参画した。	会社の基盤は未だ盤石とはいえぬものの、自主財源の確保に向けて着実に取り組みを進めている。また、情勢に応じた事業を機動的に展開し、町民や事業者のニーズにきめ細やかに応えることができる組織として存在感を強めている。	継続 現在、町が実施している女子集客事業全般のスムーズな事業継承のため、収益事業の更なる拡充や人材確保、関係団体との連携強化を一層推進し、町民や事業者から必要とされる組織として発展するため、町も必要な支援を行う。	